

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



平成17年11月22日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

親会社等の名称 株式会社第一マネージメント 親会社等における当社の議決権所有比率 38.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	35,912	(6.5)	2,991	(13.1)	2,695	(20.5)
16年9月中間期	33,711	(0.6)	2,644	(60.3)	2,237	(72.6)
17年3月期	73,340		5,204		4,666	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,158	(56.1)	59	28	59	13
16年9月中間期	741	(429.1)	37	98	37	97
17年3月期	1,720		83	41	83	37

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 19,535,128株 16年9月中間期 19,534,329株 17年3月期 19,534,330株
 会計処理の方法の変更 有 連結子会社における償却債権取立益の計上方法の変更
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	114,266	11,488	10.1	588	09
16年9月中間期	114,717	13,471	11.8	689	64
17年3月期	114,037	10,342	9.1	524	76

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 19,535,128株 16年9月中間期 19,534,128株 17年3月期 19,535,128株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	908	64	153	10,981
16年9月中間期	1,288	2,188	1,153	12,622
17年3月期	6,792	5,890	1,595	11,676

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,500	5,200	1,870

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円72銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社114社及びその他の関係会社1社（平成17年9月30日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に關係する事業を主として行っており、当社及び当社の關係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務諸表提出会社		第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連結子会社95社	七福第一交通(有) 北九州第一交通(株) 八幡第一交通(有) 若松第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 福岡第一交通(株) 第一交通(株)（川内） 平塚第一交通（資） 鹿児島第一交通(株) 宮崎第一交通(株) 大分第一交通(株) 第一交通(株)（豊南） 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 長崎第一交通(株) 第一交通(株)（徳島） 第一交通(有)（岩国） 第一交通(株)（徳山） 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株)（新生） 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)（松江） 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)（神戸） 御影第一(株) 第一交通(株)（姫路） 大阪第一交通(株)	(株)アーバンエステートダイイチ	(株)ミュンヘンオート (株)第一モーターズ（北九州） 第一マルキサービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モーターズ(株) 豊海自動車(株) (株)第一モーターズ（大阪） 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス 日新信販(株)	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) ダイイチダイナミックスポーツ(株) 第一オーケイパーキング(株) 北九州第一交通(株) 那覇バス(株) (株)パーク・スリー 広島第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結子会社95社	堺第一交通(株) 千成第一交通(株) 鯨第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有) (高島) 第一交通(有) (佐久) アルプス第一交通(株) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株) 大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 城南第一交通(株) 第一交通(株) (東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一交通(有) フラワー第一交通(株) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 観光第一交通(株) (水戸) 安全第一交通(有) 湊第一交通(有) 阿字ヶ浦第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株) (仙台) 松島ワカバ第一交通(有) 東北第一交通(株) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)				

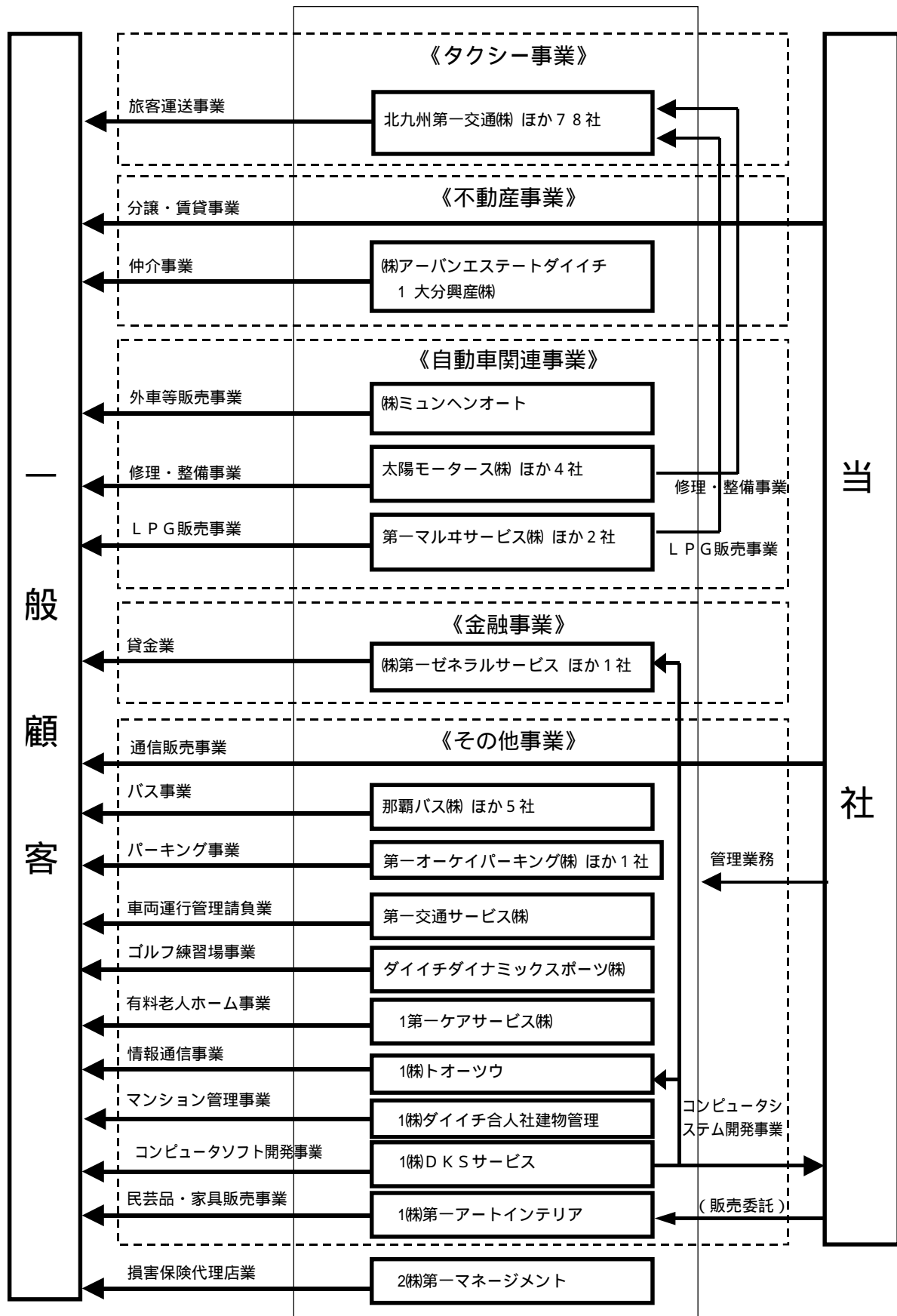
	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子 会社19社		大分興産(株)			(株)ダイイチ合人社建物管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ (株)トオーツウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス(株) 第一ケアサービス(株) 第一コム(株) (株)DKSサービス 大阪第一トラベル(株) (資)夫婦松酒造店 (有)黒部観光旅行 福岡東第一交通(株) (有)鹿屋第一タクシー 佐野第一交通(株) 諏訪第一交通(有) 第一タクシー(株)(東京) 第一タクシー(株)(仙台)
その他の 関係会社					(株)第一マネージメント

- (注) 1. 上記事業は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 諏訪第一交通(有)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。
3. 当中間連結会計期間に日新信販(株)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
4. 非連結子会社の(株)エムビーアイは、平成17年8月2日付で(株)DKSサービスに社名変更しております。
5. 非連結子会社の(株)大分興産は、平成17年10月21日付で解散しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 1 非連結子会社 2 その他の関係会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切に作る」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

この方針の下、当期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案のうえ決定したいと考えておりますが、中間配当金5円に加え、期末配当金を10円とすることで年間15円の配当とさせていただきます。予定であります。

また、年2回の株主優待制度により、株主の皆様へは当社グループ会社にて利用可能な「タクシークーポン券」（通販取扱商品・那覇バス乗車券と引換可）、「各種割引券」（不動産・自動車・介護・インテリア小物）、「施設利用券」（九州民芸村・ゴルフ練習場）を所有株式数に応じて贈呈しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大による株主数の増加を、経営上の重要な課題と認識しております。当社は既に、平成17年4月1日から1単元の株式の数を500株から100株に引下げており、更なる投資単位の引下げを実施すべき状況にはありませんが、今後とも株価の動向を注視しながら、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上の安定的な確保を目標としております。

(5) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ってまいります。また、通販事業を通じて、全国に所在する当社グループ事業所のネットワークやタクシー乗務員の豊富な地域の情報を生かすことで、各地の逸品を発掘し、インターネットに加えタクシー車内に通販カタログを備えるなど、独自の販売方法により生産者・出品者の販路拡大にも協力し、地域との共生に努めてまいります。

今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、引続き、事業所新設、新規増車、必要に応じてはM&Aにより需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心に実施してまいります。

また、投資効率の向上を図るため、事業所間での車両移動や既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。

さらに、タクシー事業における規制緩和の環境下で、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

金融事業においては、従来の事業者向け貸金業に加え消費者金融等の新規分野へ取組むことで、ノウハウの共有化及びシナジー効果の発揮により、当社グループの事業基盤の強化を図っております。また、企業規模の拡大、広範囲の優れた人材の確保並びに資本市場を通じた資金調達手段の多様化を図ることを目的として、株式上場準備を進めております。

当社は平成16年9月から当社及び子会社105社の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）を導入しており、これらグループ会社の資金を当社が一元管理することにより、『企業内銀行』として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造する LANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーの確立を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、好調な企業業績を背景に景気は回復基調ではあるものの、一方で原油価格の高騰や所得税の増税検討などにより、個人消費の本格的な回復には懸念材料を抱えております。

タクシー事業にあっては、当社グループは引続き営業所間での車両の配置転換により効率化を図るとともに、営業所の新設を含めた増車や事業区域の拡大によりスケールメリットを追求してまいります。また、個人のお客様をターゲットとした営業キャンペーンの実施や介護、代行運転、乗合、クーポン券の販売に加え、ポイントカード等のサービスにより固定顧客の確保に努めてまいります。一方でコスト面については、任意保険加入の義務化に伴う保険料負担の増加に対し、引続き事故防止のための安全運転及びマナーアップ等の乗務員への教育・指導を推進してまいります。

不動産事業にあっては、今後の個人消費の回復へは税制改正などにより一進一退が続くものと思われ、加えて業界内では、需要の多様化、建築資材等のコスト高など、厳しい環境が続いております。このような状況のもと、当社分譲マンション事業においては、引続き地元業者や大手販売代理会社との提携の強化、投資家向けの販売並びに在庫の処分と新規プロジェクトの推進を図ってまいります。また、引続きインターネット時代に対応した、WEBサイトを通じた情報発信も推進してまいります。戸建事業においては、住まい手の個性の時代と考え、購入者との対話を大切にしたいこだわりの住宅を供給してまいります。賃貸事業においては、引続き主要都市での賃貸ビルの買収による高収益賃貸物件の獲得並びに既存ビルの入居率アップによる採算性の向上に努めるとともに、管理委託会社の指導による管理強化、営業社員のスキルアップ等を図ってまいります。

金融事業にあっては、中小企業を中心に景気回復に伴う資金需要が増加しているものの、個人自己破産申請数は依然として高水準で推移し、また、銀行及び大手消費者金融会社の事業者向け分野への進出など、厳しい状況が続くものと思われ。このような状況のもと、運用残高の増加率15%の目標を掲げ、貸付債権の良質化を堅持した上で積極拡大を図るとともに、収益力の向上及びリスク管理の徹底並びに厳正化に努めてまいります。

その他事業では、路線バスへの本格的な参入を果たしました那覇バス㈱において、引続きお客様の利便性、快適さを向上すべく、車両の計画的な代替を行うとともに、営業所等への設備投資を行ってまいります。

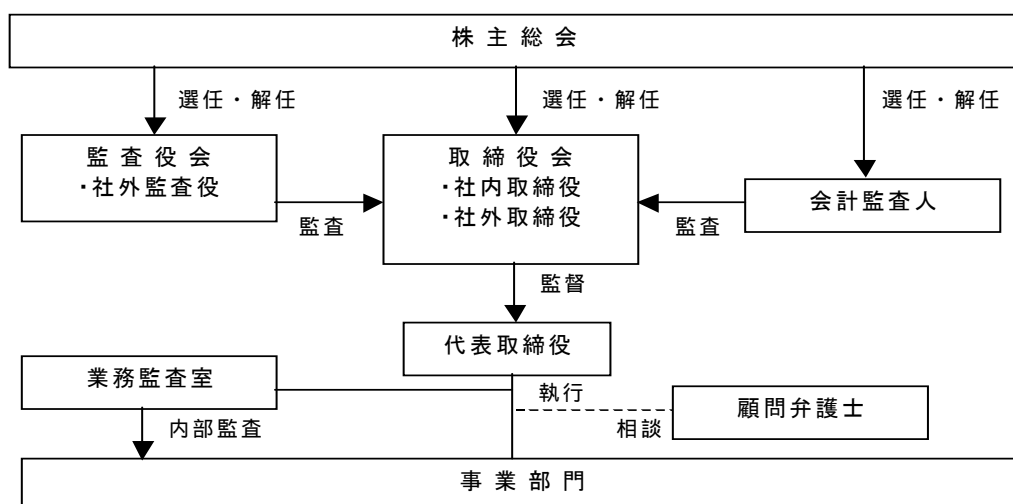
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
取締役会は、平成17年9月30日現在12名の取締役で構成され、原則月1回の定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っておりますが、取締役には、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を社内から登用し、透明かつ公正な企業活動の充実を図っております。

また、平成4年12月から社外取締役1名を招き、経営判断に対するアドバイスのほか、取締役の業務執行の監督を行っており、経営の透明性を図っております。

なお、取締役の経営責任の明確化と経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、経営の透明性を高めるため監査役3名全員を社外監査役（うち、常勤1名）としており、取締役会をはじめとする各会議体に出席し取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査体制として業務監査室（専任者1名、兼任者2名）を設置し、随時内部監査を実施することで、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。監査役、業務監査室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告等において緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。

委員会等設置会社への移行の是非については、今後も重要な課題として継続検討してまいりますが、当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、経営機構や制度改革を進め、監督と執行の分離を進めていく体制を整えることとしております。

内部統制面におきましては、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、教育研修等により関係法令及び社内規定の遵守の強化を図っております。また、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて各部門の専門会議、取締役会において審議を行うとともに、従来から顧問弁護士、顧問税理士等より定期的にアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

提出日現在、社外取締役は1名、社外監査役は3名（全員）であり、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近6か月間における実施状況

最近6か月間における定時取締役会の中で、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

また、個人情報保護対策プロジェクトを発足させ、個人情報保護方針及び個人情報保護規定の制定等、本年4月からの全面施行になった個人情報保護法への対応を行っております。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社第一マネージメント	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	38.11	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社第一マネージメントは、主要業務として損害保険代理店業を行っており、当社とは、業務管理や事務所の賃貸を通じて一定の取引関係があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの影響があったものの、企業収益の改善や設備投資の伸長、個人消費へも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の業績は、売上高は前年同期比6.5%増加の35,912百万円、経常利益は同20.5%増加の2,695百万円、中間純利益は同56.1%増加の1,158百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、官公庁・法人の経費節減、更には自家用車の増加等による需要の減少、規制緩和の下での新規参入、増車、料金の多様化等による競争激化に加え、介護・福祉分野において、地方自治体からの福祉輸送特区（内閣府構造改革特別区域（以下、特区））やセダン特区の申請及び認定が増加しており、訪問介護事業者やNPO（非営利組織）の福祉有償運送が新たな減収要因となっております。

当社グループにおきましては、各子会社における地域密着の営業戦略、小回りの利いたサービスの実施、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、当中間連結会計期間においても需要の多い大都市圏での増車を中心とするタクシー車両の増減車等による効率の配置により62台増加し、平成17年9月30日現在のタクシー認可台数は6,171台（前中間連結会計期間末比 222台増）となりました。以上の結果、前連結会計年度下期に増車した160台の通年寄与もあり、タクシー事業の売上高は前年同期比1.8%増加の22,509百万円となりました。

また、当中間連結会計期間において以下のイベントを実施し、個人利用者の利用促進、同業他社との差別化を図ってまいりました。

- ・「和歌山エリア4周年記念謝恩キャンペーン（スタンプラリー）」（和歌山県）
- ・「四国リーグ感謝キャンペーン（スタンプラリー）」（徳島市及び松山市）
- ・「復活!!ピンゴ大会（ピンゴゲーム）」（仙台市及び近郊）

不動産事業

（分譲事業部門）

マンション事業においては、地域の特異性を考慮した好立地・好条件の分譲物件の供給に注力し、鹿児島市内における高級大型物件など新規に9棟407戸の販売を開始しました。

戸建事業では、販売委託会社との提携等により既存物件の販売強化を図るとともに、首都圏での新ブランド展開に向けて企画開発に取り組んでおります。

分譲事業部門の売上高は、分譲マンションの完成・引渡し時期が特に期末に集中しておりますが、当中間連結会計期間においては東京都区内、仙台市内及び北九州市内の物件の竣工引渡しと、前年同期に引き続き販売用土地の一括売却があったこともあり、前年同期比9.0%増加の5,788百万円となりました。

（賃貸事業部門）

前連結会計年度下期に買収した札幌市の飲食ビルの寄与と入居率の改善に取り組んだ結果、賃貸事業部門の売上高は前年同期比3.2%増加の1,429百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高はその他の147百万円を含めまして前年同期比8.8%増加の7,366百万円となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業においては、外車販売において訪問営業や顧客管理の徹底など営業強化を図るとともに、BMW車における主力車種のフルモデルチェンジやニューモデルの投入も奏効し、売上高は前年同期比16.2%増加の2,368百万円となりました。

金融事業

金融事業では、ビジネスローン部門において景気回復基調にもかかわらず中小企業の資金需要の盛り上がりには欠け、異業種からの参入などによる競争激化により苦戦しましたが、不動産担保ローン部門において不動産流動化に伴うSPC（特別目的会社）などへの積極的な融資が順調に推移し、当中間連結会計期間末の融資残高は、前連結会計年度末比664百万円増加の13,258百万円となりました。金融事業の売上高は、競売事業関連売上が減少したものの、主力のビジネスローン及び不動産担保ローンの貸付金利息の増加により前年同期比1.3%増加の1,040百万円となりました。

なお、消費者金融事業を営む日新信販(株)は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、同社の損益につきましては、当連結会計年度下期から連結財務諸表に反映されることとなります。

その他事業

那覇バス(株)において、利用者の利便性を考慮した設備更新や環境に配慮した車両代替の実施、那覇空港ターミナルにおける案内所新設とキャンペーン実施による定期観光バスのPRに注力いたしました。

また、通信販売事業においては、当社グループのタクシー車内向けリーフレットの作成、販売エリアを絞った「九州の味 特別頒布会」チラシの配布、カタログ「逸品倶楽部」の取扱商品数を150品目に増やすなど、広告宣伝及び販売促進に努めております。

以上の結果、平成16年7月18日に営業譲受した那覇バス(株)の通年寄与があり、その他事業の売上高は前年同期比48.1%増加の2,628百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が2,283百万円と前年同期に比べ329百万円の増益となりましたが、たな卸資産の増加による支出、仕入債務の減少による支出、有形・無形固定資産の売却による収入を中心に前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、当中間連結会計期間末には10,981百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間は908百万円(前年同期は1,288百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,283百万円(同 1,954百万円)のほか、タクシー車両の減価償却、M&Aによる営業権及び連結調整勘定の償却を中心とする償却費用1,318百万円(同 1,398百万円)があったものの、法人税等の支払額1,758百万円(同 109百万円)、たな卸資産の増加による支出1,351百万円(同 401百万円)、仕入債務の減少による支出1,005百万円(同 1,303百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間は64百万円(前年同期は2,188百万円の減少)となりました。これは、主に営業車両の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出903百万円(同 1,880百万円)があったものの、賃貸物件の売却を中心に有形・無形固定資産の売却による収入1,130百万円(同 227百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間は153百万円(前年同期は1,153百万円)となりました。これは、主に長期借入の実行による収入11,217百万円(同 8,718百万円)、長期借入金の約定弁済による支出9,409百万円(同 9,062百万円)及び短期借入金の純減による支出1,449百万円(同 1,655百万円の増加)によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	13.7	11.2	11.8	9.1	10.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	15.5	16.2	16.4	37.6
債務償還年数(年)	-	12.0	-	11.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	4.7	-	5.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループにおける事業(特に不動産分譲事業)の特性として、中間期の営業キャッシュ・フロー変動が每期大きく、通期と比較することの有効性が低いと判断し、記載を省略しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の国内経済につきましては、好調な企業業績を背景に回復基調は持続するものと思われま。しかしながら、原油価格の高騰など原材料の調達費の上昇など懸念材料もあり、個人消費の本格的な回復には時間を要するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは更なる地域密着を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。

以上により、連結売上高は75,500百万円（前期比2.9%増加）、経常利益は5,200百万円（同 11.4%増加）、当期純利益は1,870百万円（同 8.7%増加）を見込んでおります。

また、当中間連結会計期間における中間純利益1,158百万円は、平成17年5月27日の決算発表時に公表した業績予想の790百万円に比し、368百万円（46.6%）の増加となっております。同様に、当個別中間会計期間における中間純利益790百万円は、同日公表の業績予想の450百万円に比し、340百万円（75.7%）の増加となっております。

なお、通期の見通しにおきましては、現時点において連結及び個別共に同日の予想どおり推移するものと見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、またすべてを網羅するものではありません。

売上高及び売上総利益の変動について

イ．タクシー事業

タクシー業界においては、法人ユーザーの経費節減、個人のマイカー保有比率上昇等により売上高が減少する傾向に加え、規制緩和のもとでの新規参入、増車、料金の多様化など競争激化が進んでおり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。また、タクシー事業売上原価のうち原油高の影響によるLPG等の石油関連商品の価格上昇、「道路運送法」並びに「自動車損害賠償保障法」の改正により、平成16年10月から自動車任意保険に加入することが義務付けられたこと、平成17年4月から自賠責保険料の見直しに伴う保険料負担の増加等、原価高の傾向が見込まれております。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上に努め増収を図るとともに、スケールメリットを生かして原材料等の調達費抑制等の経費削減により利益の確保に努めてまいりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．不動産事業

当社グループの不動産事業につきましては、分譲物件の選別、差別化により顧客志向の商品供給を行っておりますが、以下のような業績変動要因があります。

(イ) 経済情勢

不動産分譲事業においては、景気、金利の動向、不動産販売価格情勢、住宅取得税制等の経済情勢に影響を受けやすいため、購買サイドにおいて購入意欲をマイナスに作用させる要因があります。なお、不動産市場の変動による販売価格の改定を実施した場合や、販売用不動産等の地価が著しく下落した場合、当社グループの会計方針に従い販売用不動産の評価損を計上することにしております。当社グループといたしましては、常に景気、金利の動向等に注力し、各プロジェクトの企画・販売計画を行うことに努めておりますが、上記の要因により不動産分譲事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業においては、主として都市部における飲食ビルを所有し賃貸業務を行っておりますが、景気の動向や近隣における新規物件の増加、近隣市場における空室の増加等により、賃料相場の低下傾向が続く場合があります。当社グループといたしましては、タクシー事業・不動産分譲事業等グループによるスケールメリットを生かした情報提供及び優良な賃貸管理委託業者の選定により、テナントの募集に努めておりますが、上記の要因により不動産賃貸事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 引渡しの時期

不動産分譲事業においては、売上は売買契約成立時ではなく、物件の顧客への引渡しをもって計上され、かつ利益率は個別プロジェクト毎に立地、地域等により乖離があります。このため、各プロジェクトの引渡し時期により各連結会計年度及び中間連結会計期間の売上高及び売上総利益に偏重傾向があります。当社グループといたしましては、プロジェクトの利益率については社内規定を設け、各プロジェクトの立案時において個別に判断をすることとしており、また引渡し時期については、お客様のニーズに合わせた竣工時期の選定を実施するほか、年間を通じ竣工時期を平準化することに努めておりますが、過去の各プロジェクトの完成・引渡しは下半期に偏って行われたことから、各連結会計年度及び中間連結会計期間の売上高・売上総利益において不動産分譲事業の業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による工事期間の遅延といった不測の事態により、引渡し時期が遅延することとも考えられ、売上高は著しく変動する可能性があります。

(参考) 不動産分譲事業の上半期・下半期別売上高

(単位：百万円)

	上半期	下半期	通期
前々連結会計年度	6,572	8,441	15,013
前連結会計年度	5,310	8,941	14,252

(注) 不動産分譲事業の契約及び販売実績については、「5. 営業の状況」をご参照下さい。

八．自動車関連事業

自動車販売事業においては、外車販売事業で自動車業界及び販売網の再編などにより既存のディーラー契約が継続されなくなる場合や、メーカーの販売戦略による店舗及び関連設備等の要請により、新たな設備投資が発生することがあります。また、メーカーの生産計画により、商品車両の納期が遅れることや、モデルチェンジによる新型車種の発売時期により当社グループの販売実績に影響を及ぼす事態も想定されます。

当社グループといたしましては、メーカーの要請・指導を遵守し、各種セミナー・各種会議に積極的に参加することにより、必要に応じメーカーに対する要望を提言しながら、メーカーと継続的な関係を保つことに努めておりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

二．金融事業

金融事業においては、中小企業を中心に景気回復に伴う資金需要が増加しているものの、自己破産の申請件数は、依然として高水準で推移していることに加え、異業種、銀行及び大手消費者金融会社の事業者向け分野への進出など競争激化が進んでおり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。当社グループといたしましては、本支店各拠点において新規顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいりますが、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

また当中間連結会計期間において、消費者金融事業会社の買収により同事業に進出したしましたが、消費者金融分野は実質的に初めての取組みとなるうえ、消費者金融業界は大手4社による寡占化が進行するなど競争が激化しており、加えて買収に伴い発生する営業権の償却負担もあることから、当該子会社の事業が計画どおり達成されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．その他事業

那覇交通(株)から営業譲受に伴い引継いだ営業車両(路線バス・観光バス)の大半は老朽化が激しいため、お客様のニーズにお応えするため、今後も計画的に車両代替を行うことにしております。個人のマイカー保有比率上昇等により路線バスの売上高が減少する傾向があるなかで、当社グループといたしましては、乗務員教育によるサービスの向上を図るとともに、効率的なバス路線の見直し及び新規観光バス顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいりますが、当該バス車両の減価償却費及びリース料の増加並びにバス事業売上原価のうち原油高の影響による軽油等の石油関連商品の価格上昇が見込まれることから、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

イ．タクシー事業

(イ) 規制緩和

タクシー事業は、「道路運送法」による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て、タクシーの営業を行っており、一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー事業)は、その業務を行うために国土交通大臣の免許が必要となっており、「道路運送法の他道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

平成14年2月の道路運送法の改正及びその後の一部改正により、タクシー事業への新規参入及び車両の増減車の簡易化及び運賃料金の設定緩和といった規制緩和がなされ、タクシー業界においては増車及び運賃の割引による過当競争により、業界全体として収入が減少傾向にあります。

当社グループにおいては、安全な輸送と快適なサービスにより、お客様に選ばれるタクシー会社としてあり続けることを基本としていることから、安易な運賃設定の低減を行うことなく、営業キャンペーンの実施や介護、代行運転、乗合、クーポン券の販売に加え、クレジット・キャッシング・ポイント付与の機能を持たせたハウスカードを導入することで、当社グループのタクシーに対する顧客ニーズの喚起を中心として増収を図っておりますが、業界自体の更なる過当競争により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 運輸局による指導・行政処分について

タクシー事業の所轄官庁は国土交通省・運輸局ですが、同局ではタクシー事業者が公共輸送機関として各事業者が適正に運営されるよう、同局の監査を通じてタクシー事業者全てに対して指導が行われております。しかし昨今前述の規制緩和策と連動して、同局の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあります。

当社グループにおきましては、当中間連結会計期間末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局による指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．不動産事業

不動産事業は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法並びに住宅品質確保促進法」により規制を受けております。また当社グループは（財）住宅保証機構による住宅性能保証制度に加入し10年の保証を行っております。当社グループにおきましては、当中間連結会計期間末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化並びに新たな法的規制の動向に注力し、迅速な対応に努めてまいりますが、今後これらの規制の改廃又は新たな法的規制により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．金融事業

（イ）貸金業登録について

金融事業における主要業務である貸金業務は「貸金業の規制等に関する法律」（以下「規制法」）及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」）の適用を受けております。

当社グループにおいては、当中間連結会計期間末までにおいて、「規制法」に定める登録の拒否事由、業務の停止及び業務取消事由には該当しておらず、引続き管理体制の強化に努めてまいりますが、何らかの理由によりこれら規定に抵触することとなった場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）貸出金利について

金融事業は、「規制法」及び「出資法」により貸出金利が規制されております。

なお、ビジネスローンの規制強化策として、平成12年6月1日から施行された「出資法」の改正により貸出上限金利は、年29.2%となっており、なお、平成16年1月から主に罰則の強化と取立行為に関する規制強化を目的とする改正が行われた「規制法」が施行されましたが、その附則において3年後をめぐりとして「出資法」の貸出上限金利の見直しが行われることとなっております。将来において貸出上限金利の引き下げが行われた場合、当社グループの売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ニ．その他事業

バス事業においては、「道路運送法」による一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業の免許を得て、バス事業の営業を行っており、その業務を行うためには国土交通大臣の免許が必要であり、「道路運送法の他道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

また、タクシー事業と同様に運輸局等の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあります。

当社グループにおきましては、当中間連結会計期間末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、通信販売事業においては、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「消費者保護法」により法的規制を受けております。当社グループといたしましては、管理体制の強化に努めてまいりますが、今後不測の事態等により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．情報管理について

当社グループでは、タクシーチケットやポイントカード等の発行を中心として、各事業部門において大量の顧客情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報保護対策プロジェクトを発足させ、個人情報保護方針及び個人情報保護規定を制定し、顧客情報の保護に努めております。当中間連結会計期間末までにおいて情報流出問題は発生していませんが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではなく、顧客情報の流出等の事故発生が、法的責任及び社会的責任を課せられ、信用力の低下により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、主に不動産事業における分譲用地や賃貸物件の取得等、金融事業における融資元本の資金、タクシー事業におけるM&Aや営業所用地の取得等の資金調達において、主として金融機関からの借入金で賄っているため、有利子負債への依存が高い傾向にあります。

いずれの資産も営業用資産であり業容の拡大に比例して増加しておりますが、有利子負債は販売用不動産の回転期間の短縮化、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入による資金効率の向上により削減を図っております。

なお、資金の調達コスト面におきましては、個別事業採算及び短期・長期の金利差も考慮しながら資金調達を行っておりますが、金利上昇局面の収益影響を考え、長期固定金利による調達に傾注しております。その結果、当社においては長期借入金に占める固定金利の比率が、平成15年3月期38.2%、平成16年3月期41.6%、平成17年3月期43.7%と上昇しておりますが、急激な金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

タクシー事業の人材確保と稼働率について

タクシー業界においては、乗務員の平均勤続年数は短く、退職率も高い傾向にありますが、これは主として、業界内の慢性的な2種免許保有者の不足に伴う転職しやすさ等に起因しております。また、当中間連結会計期間における当社グループの稼働率は90.7%であり、乗務員の確保状況が稼働率に多大な影響を及ぼしております。

当社グループにおいては、乗務員紹介サポーター制度を設け、若い人材の獲得や女性乗務員の採用に注力するとともに、各種キャンペーンや法人営業等により需要の喚起に努めてまいりますが、今後乗務員を安定的に確保できない状態が継続した場合、稼働率の低下によって売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入による影響について

当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計審議会適用指針第6号平成15年10月31日）が適用され、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に将来に損失を繰越さないため、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理が求められることとなりました。当中間連結会計期間は減損損失を320百万円計上し、投資額の回収が見込めない固定資産につき減損処理が行われましたが、今後当社グループの各事業において収益が悪化した場合、更なる減損損失の計上の必要性が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	13,955		12,277		13,006	
2. 受取手形及び営業 未収金	2	13,649		15,104		14,571	
3. たな卸資産	2	18,257		18,721		17,573	
4. その他		2,453		2,914		2,669	
貸倒引当金		374		423		413	
流動資産合計		47,941	41.8	48,593	42.5	47,406	41.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	16,139		17,016		17,306	
2. 土地	2	34,791		34,864		35,854	
3. その他		3,329	54,260	3,233	55,114	3,259	56,420
(2) 無形固定資産			832	0.7	502	0.5	590
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,586		3,327		2,868	
2. 長期貸付金		1,599		1,615		1,517	
3. 繰延税金資産		3,651		3,532		3,484	
4. 再評価に係る繰 延税金資産		2,090		71		79	
5. その他	2	2,864		2,714		2,752	
貸倒引当金		1,108	11,682	10.2	1,205	10,056	8.8
固定資産合計			66,775	58.2		65,673	57.5
資産合計			114,717	100.0		114,266	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		5,761		6,510		7,143	
2. 短期借入金	2	31,700		29,271		31,308	
3. 賞与引当金		523		534		503	
4. その他	2	4,722		5,279		6,071	
流動負債合計		42,708	37.2	41,597	36.4	45,027	39.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	46,411		46,546		44,151	
2. 退職給付引当金		6,257		6,399		6,327	
3. 役員退職慰労引当 金		1,066		1,153		1,107	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		-		2,092		2,154	
5. その他		3,855		3,934		3,919	
固定負債合計		57,591	50.2	60,126	52.6	57,659	50.5
負債合計		100,300	87.4	101,723	89.0	102,687	90.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		945	0.8	1,054	0.9	1,007	0.9
(資本の部)							
資本金		2,020	1.8	2,020	1.8	2,020	1.8
資本剰余金		2,207	1.9	2,207	1.9	2,207	1.9
利益剰余金		12,334	10.8	14,140	12.4	13,211	11.6
土地再評価差額金		3,046	2.7	7,216	6.3	7,203	6.3
その他有価証券評価 差額金		23	0.0	404	0.4	174	0.2
自己株式		68	0.0	67	0.1	67	0.1
資本合計		13,471	11.8	11,488	10.1	10,342	9.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		114,717	100.0	114,266	100.0	114,037	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			33,711	100.0		35,912	100.0		73,340	100.0
売上原価			27,102	80.4		28,692	79.9		59,663	81.3
売上総利益			6,609	19.6		7,220	20.1		13,677	18.7
販売費及び一般管理費	1		3,964	11.8		4,228	11.8		8,472	11.6
営業利益			2,644	7.8		2,991	8.3		5,204	7.1
営業外収益										
1. 受取利息		24			18			37		
2. 雇用開発助成金		26			26			82		
3. その他		311	362	1.1	399	444	1.2	868	988	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		644			599			1,263		
2. その他		124	768	2.3	140	740	2.0	263	1,527	2.1
経常利益			2,237	6.6		2,695	7.5		4,666	6.4
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-	-	-	186	186	0.5	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産除売却損	3	181			138			269		
2. 投資有価証券評価損		24			6			11		
3. 貸倒引当金繰入額	4	-			133			-		
4. 減損損失	5	-			320			-		
5. リース解約損失		70			-			84		
6. その他		7	283	0.8	-	598	1.7	11	376	0.5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純利益			1,954	5.8		2,283	6.3		4,289	5.9
法人税、住民税及び事業税		769			1,274			2,251		
法人税等調整額		375	1,145	3.4	206	1,068	2.9	187	2,439	3.3
少数株主利益			66	0.2		57	0.2		129	0.2
中間純利益又は当期純利益			741	2.2		1,158	3.2		1,720	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,207		2,207		2,207
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,207		2,207		2,207
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,827		13,211		11,827
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		741		1,158		1,720	
2. 土地再評価差額金取 崩額		-		13		-	
3. 連結子会社の増加に 伴う剰余金増加高		8		-		8	
4. 連結子会社の減少に 伴う剰余金増加高		-	750	44	1,215	-	1,729
利益剰余金減少高							
1. 配当金		146		195		244	
2. 役員賞与		90		91		90	
3. 土地再評価差額金取 崩額		5		-		9	
4. 自己株式処分差損		-	242	-	286	0	345
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,334		14,140		13,211

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,954	2,283	4,289
減価償却費		1,164	1,267	2,613
営業権償却		66	35	133
連結調整勘定償却		167	16	310
減損損失		-	320	-
販売用不動産評価損		19	87	905
投資有価証券評価損		24	6	11
貸倒引当金の増減額(減少：)		50	134	79
賞与引当金の増減額(減少：)		39	32	18
退職給付引当金の増減額(減少：)		59	71	129
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		22	46	63
受取利息及び受取配当金		38	43	60
支払利息		644	599	1,263
固定資産除売却損益(益：)		181	48	269
営業債権の増減額(増加：)		86	493	942
たな卸資産の増減額(増加：)		401	1,351	814
仕入債務の増減額(減少：)		1,303	1,005	409
その他の資産及び負債の増減額		581	521	4
役員賞与の支払額		91	91	91
その他		110	53	153
小 計		2,002	1,398	8,737
利息及び配当金の受取額		37	43	60
利息の支払額		642	592	1,270
法人税等の支払額		109	1,758	735
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,288	908	6,792

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		645	615	1,330
定期預金の払戻による収入		658	650	1,373
投資有価証券の取得による支出		133	122	189
投資有価証券の売却による収入		406	61	470
有形・無形固定資産の取得による支出		1,880	903	5,777
有形・無形固定資産の売却による収入		227	1,130	269
短期貸付金の増減額(増加：)		24	41	0
長期貸付による支出		353	149	448
長期貸付金の回収による収入		132	102	310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	9	-
連結子会社株式の追加取得による支出		89	-	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		35	-	53
営業の譲受に伴う支出		488	-	488
その他の投資の取得による支出		944	150	1,102
その他の投資の回収・売却による収入		860	29	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,188	64	5,890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		1,655	1,449	1,613
長期借入れによる収入		8,718	11,217	11,505
長期借入金の返済による支出		9,062	9,409	14,460
自己株式の取得による支出		0	-	0
自己株式の処分による収入		-	-	0
配当金の支払額		146	195	244
少数株主への配当金支払額		11	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,153	153	1,595
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		253	691	693
現金及び現金同等物の期首残高		12,305	11,676	12,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		63	-	63
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	2	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,622	10,981	11,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 94社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一交通(株)(東京) 仙台第一交通(株) なお、フラワー第一交通(株)については、当中間連結会計期間において当社が買収したことにより、(株)アーバンエステートダイイチ及び那覇バス(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 95社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株) なお、日新信販(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社(株)第一ゼネラルサービスが買収したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。 また、諏訪第一交通(有)については、当中間連結会計期間から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 95社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一交通(株)(東京) 仙台第一交通(株) なお、フラワー第一交通(株)及びアルプス第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、(株)アーバンエステートダイイチ及び那覇バス(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイチほか)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び(株)パーク・スリー(中間決算日 6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス、(株)パーク・スリー及び日新信販(株)(中間決算日 6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び(株)パーク・スリー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>無形固定資産 営業権 3年で毎期均等償却</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は320百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更) 金融事業における償却債権取立益については、従来、営業外収益として計上していましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、金融事業において、日新信販(株)の子会社化と併せて債権回収部門を強化したことを契機に、償却債権の回収業務が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が11百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増加したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額は2,339百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「退職給付引当金繰入額」(当中間連結会計期間は18百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,038百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>8,577</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,014</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (差入保証金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,474</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金7,874百万円、長期借入金24,694百万円、流動負債「その他」(前受金)177百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(561名)</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,595</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	185百万円	受取手形及び営業未収金	403	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	8,577	建物及び構築物	12,288	土地	29,014	投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5	計	50,474	第一酒販(有)	116百万円	当社分譲物件購入者(561名)	1,479	計	1,595	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,396百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>5,588</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,158</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,497</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (差入保証金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,735</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,483百万円、長期借入金21,487百万円、流動負債「その他」(前受金)16百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(557名)</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,548</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	85百万円	受取手形及び営業未収金	400	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	5,588	建物及び構築物	12,158	土地	28,497	投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5	計	46,735	第一酒販(有)	84百万円	当社分譲物件購入者(557名)	1,464	計	1,548	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,895百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>6,641</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,993</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (差入保証金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,391</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金7,474百万円、長期借入金23,275百万円、流動負債「その他」(前受金)59百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(527名)</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,467</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	85百万円	受取手形及び営業未収金	401	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	6,641	建物及び構築物	12,265	土地	28,993	投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5	計	48,391	第一酒販(有)	100百万円	当社分譲物件購入者(527名)	1,367	計	1,467
現金及び預金 (定期預金)	185百万円																																																													
受取手形及び営業未収金	403																																																													
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	8,577																																																													
建物及び構築物	12,288																																																													
土地	29,014																																																													
投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5																																																													
計	50,474																																																													
第一酒販(有)	116百万円																																																													
当社分譲物件購入者(561名)	1,479																																																													
計	1,595																																																													
現金及び預金 (定期預金)	85百万円																																																													
受取手形及び営業未収金	400																																																													
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	5,588																																																													
建物及び構築物	12,158																																																													
土地	28,497																																																													
投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5																																																													
計	46,735																																																													
第一酒販(有)	84百万円																																																													
当社分譲物件購入者(557名)	1,464																																																													
計	1,548																																																													
現金及び預金 (定期預金)	85百万円																																																													
受取手形及び営業未収金	401																																																													
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	6,641																																																													
建物及び構築物	12,265																																																													
土地	28,993																																																													
投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5																																																													
計	48,391																																																													
第一酒販(有)	100百万円																																																													
当社分譲物件購入者(527名)	1,367																																																													
計	1,467																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="199 376 542 660"> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損111百万円であ ります。</p>	貸倒引当金繰入 額	134百万円	給料・手当	1,313	賞与引当金繰入 額	144	退職給付費用	50	役員退職慰労引 当金繰入額	41	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="635 376 978 660"> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なもの は、土地売却益119百万円であ ります。</p> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、土地売却損102百万円であ ります。</p> <p>4 関係会社第一酒販(有)及び(資) 夫婦松酒造店に対する債権に 係るものであります。</p>	貸倒引当金繰入 額	108百万円	給料・手当	1,487	賞与引当金繰入 額	168	退職給付費用	65	役員退職慰労引 当金繰入額	46	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1070 376 1414 660"> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損174百万円であ ります。</p>	貸倒引当金繰入 額	322百万円	給料・手当	2,822	賞与引当金繰入 額	138	退職給付費用	108	役員退職慰労引 当金繰入額	82
貸倒引当金繰入 額	134百万円																															
給料・手当	1,313																															
賞与引当金繰入 額	144																															
退職給付費用	50																															
役員退職慰労引 当金繰入額	41																															
貸倒引当金繰入 額	108百万円																															
給料・手当	1,487																															
賞与引当金繰入 額	168																															
退職給付費用	65																															
役員退職慰労引 当金繰入額	46																															
貸倒引当金繰入 額	322百万円																															
給料・手当	2,822																															
賞与引当金繰入 額	138																															
退職給付費用	108																															
役員退職慰労引 当金繰入額	82																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="600 421 983 965"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>福岡県 北九州 市他 1 箇所</td> <td>土地・ 建物</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県 北九州 市他 3 箇所</td> <td>建物・ 構築物 他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県 米子市 他 8 箇 所</td> <td>土地・ 建物</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(320百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物36百万円、土地283百万円、その他有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	福岡県 北九州 市他 1 箇所	土地・ 建物	231	事業用資産	福岡県 北九州 市他 3 箇所	建物・ 構築物 他	48	遊休資産	鳥取県 米子市 他 8 箇 所	土地・ 建物	40	
用途	場所	種類	減損損失(百万円)															
賃貸資産	福岡県 北九州 市他 1 箇所	土地・ 建物	231															
事業用資産	福岡県 北九州 市他 3 箇所	建物・ 構築物 他	48															
遊休資産	鳥取県 米子市 他 8 箇 所	土地・ 建物	40															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,955百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,332	現金及び預金勘定 12,277百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,295	現金及び預金勘定 13,006百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,330
現金及び現金同等 物 12,622	現金及び現金同等 物 10,981	現金及び現金同等 物 11,676

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,756	1,790	33
(2) 債券 社債	13	17	3
合 計	1,770	1,807	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	332

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	10	10	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,753	2,431	677
合 計	1,753	2,431	677

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	156
社債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	428
投資事業有限責任組合への出資持分	2

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,773	2,048	275
(2) 債券			
社債	13	17	3
合 計	1,787	2,065	278

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	170
社債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	334
投資事業有限責任組合への出資持分	2

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,101	6,770	2,037	1,027	1,774	33,711	-	33,711
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	134	585	27	-	747	747	-
計	22,101	6,904	2,623	1,055	1,774	34,458	747	33,711
営業費用	20,265	6,463	2,586	738	1,754	31,809	742	31,066
営業利益又は営 業損失()	1,835	441	37	316	19	2,649	5	2,644

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,509	7,366	2,368	1,040	2,628	35,912	-	35,912
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	256	639	25	797	1,718	1,718	-
計	22,509	7,622	3,007	1,066	3,426	37,631	1,718	35,912
営業費用	20,595	6,966	2,961	695	3,439	34,659	1,738	32,921
営業利益又は営 業損失()	1,913	655	46	370	13	2,971	20	2,991

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	タクシー事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	自動車関連事業 （百万円）	金融事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,290	17,191	4,184	2,068	4,605	73,340	-	73,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	363	1,211	55	704	2,335	2,335	-
計	45,290	17,554	5,395	2,124	5,310	75,676	2,335	73,340
営業費用	41,712	16,674	5,322	1,485	5,261	70,456	2,320	68,136
営業利益又は営業損失()	3,577	879	73	639	49	5,219	14	5,204

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) その他事業 バス事業（路線・貸切）、パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 会計処理の方法の変更

（前中間連結会計期間）

記載すべき事項はありません。

（当中間連結会計期間）

金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融事業における償却債権取立益について、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、金融事業の売上高及び営業利益が11百万円増加しております。

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1株当たり純資産額 689円64銭 1株当たり中間純利益金額 37円98銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37円97銭 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当社株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 588円09銭 1株当たり中間純利益金額 59円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 59円13銭	1株当たり純資産額 524円76銭 1株当たり当期純利益金額 83円41銭 潜在株式調整後1株当たり純利益金額 83円37銭 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当社株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 781円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 649円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7円18銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 112円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 781円77銭	1株当たり純資産額 649円32銭	1株当たり中間純利益金額 7円18銭	1株当たり当期純損失金額 112円76銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 649円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 112円76銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 649円32銭	1株当たり当期純損失金額 112円76銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 781円77銭	1株当たり純資産額 649円32銭										
1株当たり中間純利益金額 7円18銭	1株当たり当期純損失金額 112円76銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 649円32銭											
1株当たり当期純損失金額 112円76銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	741	1,158	1,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	91
(うち、利益処分による役員賞与)(百万円)	(-)	(-)	(91)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	741	1,158	1,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,534	19,535	19,534
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	4	50	10
(うち、新株予約権)(千株)	(4)	(50)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数58千株)	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数54千株)	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数58千株)

5. 営業の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
タクシー事業	22,101	22,509	45,290
不動産事業	6,770	7,366	17,191
自動車関連事業	2,037	2,368	4,184
金融事業	1,027	1,040	2,068
その他事業	1,774	2,628	4,605
合計	33,711	35,912	73,340

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
期末在籍車両数	5,949 台	6,171 台	6,109 台
稼働率	91.2 %	90.7 %	91.1 %
走行キロ	171,304,626 km	175,098,955 km	349,186,406 km
運送収入	22,101 百万円	22,509 百万円	45,290 百万円
走行 1 km 当たり運送収入	129円 01銭	128円 55銭	129円 70銭

(3) 不動産事業

販売実績

項目		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲 事業	(物件別)						
	中高層住宅	141	3,456	144	3,547	476	11,790
	戸建住宅	23	388	36	486	41	743
	その他	-	1,466	-	1,754	-	1,718
	小計	164	5,310	180	5,788	517	14,252
	賃貸事業	-	1,385	-	1,429	-	2,767
	その他	-	74	-	147	-	170
	合計	-	6,770	-	7,366	-	17,191

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前中間連結会計期間)						
中高層住宅	196	4,866	227	5,930	282	7,341
戸建住宅	13	288	24	412	14	313
(当中間連結会計期間)						
中高層住宅	157	3,936	250	5,909	263	6,298
戸建住宅	16	329	44	628	24	471
(前連結会計年度)						
中高層住宅	196	4,866	437	10,860	157	3,936
戸建住宅	13	288	44	784	16	329

(4) 自動車関連事業
売上高の内訳

項目		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車 販売	(車種別)						
	B M W車	151	770	232	1,119	312	1,547
	M I N I車	166	412	161	424	347	861
	その他外車	1	1	-	-	1	1
	小計	318	1,184	393	1,544	660	2,411
	その他	-	853	-	824	-	1,773
	合計	-	2,037	-	2,368	-	4,184

(5) 金融事業
売上高の内訳

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
ビジネスローン	599	4,948	603	4,881	1,241	5,025
不動産担保ローン	301	7,145	339	8,367	608	7,560
その他	127	10	97	9	218	8
合計	1,027	12,103	1,040	13,258	2,068	12,594

(注) (当中間連結会計期間)

4. 中間連結財務諸表等「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融事業における償却債権取立益について、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて金融事業「その他」の売上高が11百万円増加しております。